

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	空き家活用支援事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課				
					担当班	住宅政策班 活用促進担当				
					連絡先	078-362-3583				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町				
事業目的	活用可能な空き家の改修への支援を行うことにより、年々増加する空き家の解消を図る									
事業概要	一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する									
これまでの改善状況	・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJiターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町の同額補助負担を要件化、地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域を補助対象区域に追加									
業務フロー	直接補助：下記の間接補助以外 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県) 間接補助：市街化区域、市町の随伴補助制度がある区域 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		118,585 千円		113,542 千円		99,699 千円		85,195 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	118,400 千円		113,430 千円		99,350 千円		84,801 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	185 千円		112 千円		349 千円		394 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(53,363千円)		(51,093千円)		(44,864千円)		(38,337千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(65,222千円)		(62,449千円)		(54,835千円)		(46,858千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		122,399 千円		114,392 千円		99,699 千円		85,195 千円	
	執行率((①/②)×100)		96.9%		99.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		24,750 千円		26,160 千円		26,991 千円	
	職員給与費 a		21,408 千円		21,468 千円		22,797 千円		23,709 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,749 千円		1,782 千円		1,749 千円		1,782 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,614 千円		1,500 千円		1,614 千円		1,500 千円		
総コスト(①+③)		143,356 千円		138,292 千円		125,859 千円		112,186 千円		

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	—	—	—	31.2	34.95
	中古住宅の購入割合 (%)	実 績 (見 込)	29.6	30.2	30.7	(31.2)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,596 千円)	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	100	100	100	100	100
	空き家の改修工事費補助件数	実 績 (見 込)	90	101	95	(100)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(1,593 千円)	(1,369 千円)	(1,325 千円)	(1,122 千円)	
		達 成 率 (見 込)	90.0%	101.0%	95.0%	(100.0%)	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	41	41	41	41	41
	本事業の周知を行う市町数	実 績 (見 込)	41	41	41	(41)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	(3,496 千円)	(3,373 千円)	(3,070 千円)	(2,736 千円)	
		達 成 率 (見 込)	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
指	活動指標(アウトプット指標③)	目 標					
		実 績 (見 込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自 己 評	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など ○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	事業の周知は進み、補助事業実績は、目標を概ね達成しており、問合せ、相談ともに増加傾向にある。 国、県、市町が一定の支援を行うに当たり、負担の適正化を図っている。市町随伴補助については、対象となる39市町のうち、実施は23市町にとどまっている。		事業に対するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進んでおり、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、補助事業実績は目標を概ね達成しているが、空き家数は目標を達成できていない。 県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、効率的に更なる利活用の推進を図る必要がある。			
価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 (限られた予算の中でより大きな事業効果を得られるよう、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえながら、補助内容の見直しを適宜行う。空き家の所有者及び利活用にに向けた、波及効果のある効果的な広報等の取組を検討)						
外部委員会意見	・空き家数の推移(自然増と対策後の増加抑制)が直感的に理解しにくい。より分かりやすく成果が伝わる指標設定が必要である。 ・空き家数は「ストック変数」であり、自然増(フロー)を施策で抑えるのは難しい。成果の測定方法に再考が必要である。 ・商店街維持など、重点地域を設定して集中的に支援することで、空き家の活用効果を高められる可能性がある。 ・空き家が活用され、地域にどんな変化が起きたか(交流拠点化、経済効果など)を成果として捉え、見える化してはどうか。 ・住宅型よりも成果が把握しやすく、地域経済への波及効果も期待できる。実態を把握し、成果の出ている事例の条件を分析することで、施策の改善に活かしてはどうか。 ・地域の将来像に基づき、事業所型を優先的に支援する方向性で検討していただきたい。 ・紙媒体中心の広報では限界がある。空き家活用事例や支援制度をSNSで発信し、広く周知・参加促進を図ってはどうか。						
改善結果							
・空き家の改修費を補助することで、空き家を含む既存住宅(中古住宅)の購入を促進し、その割合を高めることに寄与すると考えているため、アウトカム指標①を空き家を含む「中古住宅の購入割合」に変更する。 ・重点地域として「歴史的景観形成地区の区域」での申請区分を新たに追加し、観光地等を想定した事業所系統への集中的支援を行う。 ・住宅型の申請区分も残しつつ、事業所型及び地域交流拠点型の優先的支援を行うため、事業所型及び地域交流拠点型の受付割合が従来よりも増加するような、申請区分ごとの受付上限枠を新たに設ける。 ・空き家活用事例を広く周知し、更なる利活用の促進を図るため、全ての補助申請者にSNS等による情報発信を要件化する。							